

様式第5－（ハ－②）

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

利尻富士町長 田村 祥三 殿

申請者 住所
氏名

(名称及び代表者の氏名) 印

電話番号

私は、業(注1)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり(注2)生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率	% (実績)
全体の減少率	% (実績)

A：申し込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率	% (実績見込み)
全体の減少率	% (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注1)には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

利富産第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 利尻富士町長 田村 祥三 印

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

売上高等に関する資料

【事業が属する業種ごとの最近 1 年間の売上高】

主たる事業が属する業種※1は

業 種 ※2	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：最近 1 年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

【最近 1 か月の売上高等】

	年 月～ 月 (最近 1 か月) 【A】	年 月～ 月 (前年同期) 【B】
主たる事業の 1 か月間の売上高等	円	円
全体の最近 1 か月間の売上高等	円	円

【その後 2 か月の見込み売上高等】

	年 月～ 月 (その後 2 か月) 【C】	年 月～ 月 (前年同期) 【D】
主たる事業のその後 2 か月間の売上高等	円	円
全体のその後 2 か月間の売上高等	円	円

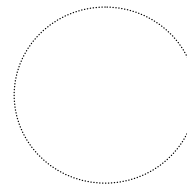
(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類や、上記の売上高が確認できる資料（試算表、元帳など）の添付が必要です。

(注) 販売数量の減少の場合には数量と単位を記載してください。ただし、単価の異なる製品を扱う場合には利用できません。

上記の記載事項は、当社の内部管理資料と相違ありません。

令和 年 月 日

社判・代表社印（個人の場合は実印）



《記載内容に関するお問い合わせ先》

お名前（所属）

電話番号